

- 新フェーズにおける 0 から 2 までは、歯科保健に特化した活動というより、ほかの活動に包括されていると思われるため、第 1 章の必要性が感じられない。本ガイドラインで掲載せずに、災害時医療救護活動ガイドラインの確認を推奨することで足りるのではないか。

＞第 1 章については、現行ガイドラインにおいても、医療救護活動のうち、歯科医療救護活動（歯科保健活動を含む）への理解を深めてもらうことを目的に、歯科に関連する内容を抜粋し、掲載しています。今回の改定においてもその必要性は変わらないという認識です。

- 東京都災害時歯科保健医療マニュアルが、今後、各自治体で作成する災害時歯科医療活動マニュアルの基盤になると考えていますがその認識で良い？基盤となるものであれば、JDAT・DMAT・区の「連携」に関するスキームの明確化をお願いしたい。

＞本ガイドラインは、マニュアルではなく、あくまでガイドラインのため、災害時における歯科保健医療活動の方針を示したものです。そのため、区市町村における歯科保健医療活動に関する標準的な取り扱いを記載しており、マニュアルに記載するような個別具体的な内容まで記載することは想定していません。区市町村は、本ガイドラインを参照しながら、各自治体の実態に応じた内容でマニュアルを作成することが求められます。マニュアル作成に必要な情報や事例等は、次年度以降、実施を予定している研修会の中で情報提供できるよう検討しています。

- 都、市、関係機関に関する情報が、役割別やフェイズ別に整理されておらず、混在して記載されているため、区市町村として整理が難しく感じられる。役割やフェイズ別に整理された構成が望ましい。

＞第 2 節に、各フェーズにおける各主体の役割や取組を表として追記しました。

- JDATに関する記載が多く感じる。歯科保健医療の支援協力の在り方が都・区市町村主体になっていないように読め、混乱を招くと思われる（JDATはオプションの一つ）。概要程度の記載に留めるべきではないか。また、第4節の記載内容や図式は、一般論的な内容であり、東京都の内容ではないため、削除すべき。

> 第3節におけるJDATの記載を簡略化しつつ、第4節については削除しました。

- P.68の口腔衛生用品の備蓄について、「JDATなどの支援チームを通じて、口腔衛生用品の配布が行われますが、需要と供給がマッチするには時間がかかります。」とあるが、JDAT頼みになる懸念があるため削除し、あくまで区市町村による備蓄を推奨する文章にとどめるべき。

> 指摘のとおり、修正しました。

- 身元確認作業について、歯科保健医療活動に関するガイドラインであることを踏まえ、記載は不要ではないか。

> 身元確認作業については、ご指摘のとおり災害時の歯科保健医療活動ではありませんが、P.73記載のとおり、区市町村や関係団体（歯科医師会）における災害時の歯科の役割に位置付けられ、必要な内容であるという認識から、簡略化しつつも記載自体は残していく方針です。

- その他

- 現在、災害時歯科保健活動マニュアルを策定している青梅市の事例を先行事例として追加